



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年05月15日

上場会社名 プレミアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7199 URL http://www.premium-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 金澤 友洋 TEL 03-5114-5709
 定時株主総会開催予定日 2018年06月28日 配当支払開始予定日 2018年06月08日
 有価証券報告書提出予定日 2018年06月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（連結業績：百万円未満四捨五入、個別業績：百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	9,065	14.8	1,979	52.6	1,293	52.5	1,293	52.7	1,335	49.9
2017年3月期	7,900	49.1	1,297	123.8	848	156.5	847	156.1	890	169.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2018年3月期	214.89	198.92	25.9	6.0
2017年3月期	141.12	140.84	22.3	4.5

（参考）持分法による投資損益 2018年3月期 101百万円 2017年3月期 45百万円

（注）当社は、2017年6月28日開催の取締役会決議により、2017年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	35,932	5,716	5,710	15.9	942.32
2017年3月期	29,517	4,284	4,280	14.5	713.26

（注）当社は、2017年6月28日開催の取締役会決議により、2017年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算出しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,043	△852	1,790	6,475
2017年3月期	2,769	△1,393	△2,223	4,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	85.00	85.00	515	39.6	39.6
2019年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		38.4	

（注）1. 当社は、2017年6月28日開催の取締役会決議により、2017年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2017年3月期は配当を実施していません。
 2. 2018年3月期の期末配当の内訳 普通配当42円50銭 記念配当42円50銭
 2018年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,135	15.6	957	△19.5	661	△18.8	661	△18.7	109.05
通期	10,639	17.4	1,942	△1.9	1,341	3.7	1,341	3.7	221.29

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	6,060,000株	2017年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	-株	2017年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	6,016,603株	2017年3月期	6,000,000株

（注）当社は、2017年6月28日開催の取締役会決議により、2017年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	878	66.6	△64	-	△158	-	△160	-
2017年3月期	527	-	77	-	△47	-	△49	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	△26.62	△24.76
2017年3月期	△8.17	△8.17

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年3月期	9,352		2,549		27.3	420.76		
2017年3月期	9,036		2,579		28.5	429.86		

（参考）自己資本 2018年3月期 2,549百万円 2017年3月期 2,579百万円

（注）個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2018年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	85円00銭	85円00銭
配当金総額	515百万円	515百万円

（注）純資産減少割合 0.196

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	5
(3) 連結包括利益計算書	6
(4) 連結持分変動計算書	7
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり利益)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景とした底堅い内外需に伴う株高の後押しもあり、景気拡大局面が継続いたしました。企業業績の拡大に伴い雇用・所得環境の改善が見られ、国内における個人消費の持ち直しの動きがみられる一方で、米国政権の政策運営や東アジアにおける政治的かつ軍事的な緊張状態等、世界的な景気の下振れリスクから依然として先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループの主要マーケットである中古車市場につきましても、2017年4月から2018年3月までの国内普通乗用車の中古車登録台数は3,356,942台（前年比101.2%）とほぼ前年並みの市場規模となっております。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）

このような環境のなか、当社グループは、「①世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します ②常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることでできる、心豊かな人財を育成します」というミッションの実現に向け、主要サービスである「クレジット」、「ワランティ」に加え、主要取引先である自動車小売店様に、自動車販売の様々な局面でお役にいただけるサービスを複合的に提供し取引接点を拡大させる「MULTI ACTIVE」施策として、「新車仲介販売」の拡大、「オートコンシェルジュサービス」の取扱いを開始いたしました。また、新たな海外事業として、タイ王国における自動車整備事業、インドネシア共和国におけるワランティ事業へ進出いたしました。

クレジット事業は、良好な調達環境の継続に加え、営業人員の増員及び営業スキルの向上施策の継続的な実施等を背景に、加盟店とのきめ細やかな関係構築を通じ稼働率向上に注力しております。ワランティ事業は、当社グループの自社ブランド商品である「Prime Warranty」の伸長及び中古車小売店大手との提携業務の拡大、クレジットとのクロスセルを推進しております。その他事業（整備事業）は、事業開始2期目となり、運営体制が軌道に乗っております。その他事業（海外事業）は、タイ王国におけるEastern Commercial Leasing p.l.c.の業績が好調に推移しており、また新たな海外事業として、タイ王国における自動車整備事業、インドネシア共和国におけるワランティ事業へ進出いたしました。

これらの取組の結果、営業収益は9,064,971千円（前年比14.8%増）、営業収益の額から営業費用の額を控除した金額は1,624,903千円（前年比18.0%増）、税引前利益は1,978,908千円（前年比52.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,292,886千円（前年比52.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,414,446千円増加し、35,931,722千円となりました。これは主に、金融債権が3,346,793千円、現金及び現金同等物が1,980,682千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,982,915千円増加し、30,215,880千円となりました。これは主に、金融保証契約が2,321,553千円、借入金が1,709,305千円増加したこと等によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,431,530千円増加し、5,715,842千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,292,886千円増加したこと等によるものです。親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ1,430,901千円増加し、5,710,435千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動による収入1,043,154千円（前連結会計年度は2,769,131千円の収入）、投資活動による支出852,373千円（前連結会計年度は1,392,714千円の支出）及び財務活動による収入1,789,697千円（前連結会計年度は2,222,866千円の支出）でした。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,980,682千円増加し、6,474,571千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,043,154千円となりました。収入の主な内訳は、税引前利益1,978,908千円、金融保証契約の増加額2,321,554千円であり、支出の主な内訳は、金融債権の増加額3,346,794千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は852,373千円となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出592,963千円、無形資産の取得による支出180,596千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は1,789,697千円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の借入による収入10,637,650千円、長期借入金の借入による収入8,400,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出12,064,530千円、長期借入金の返済による支出5,243,303千円であります。

（4）今後の見通し

翌連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）も引き続き、当社グループの主要マーケットである中古車市場は、個人消費者の生活必需品としての側面から底堅い安定的な需要があるものと見込まれます。オートクレジット及びワランティについても引き続きの需要が見込まれるとともに、当連結会計年度も積極的に推進してきた「MULTI ACTIVE」施策の効果が翌連結会計年度の営業収益に寄与してくるものと予想しております。

また、増収に伴い、デフォルトコスト（注1）、ワランティ原価（注2）を含む営業費用についても一定の伸長を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、翌連結会計年度（2019年3月期）の業績を下表のとおり予想しております。

《通期連結業績予想》

（単位：千円、％）

	2019年3月期（予想）		2018年3月期（実績）		増減	
	金額	対営業 収益比率	金額	対営業 収益比率	増減金額	対前年 増減率
営業収益	10,639,264	100.0	9,064,971	100.0	1,574,293	17.4
税引前利益	1,941,905	18.2	1,978,908	21.8	▲37,002	▲1.9
当期利益	1,341,000	12.6	1,293,400	14.3	47,600	3.7
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,341,000	12.6	1,292,886	14.3	48,114	3.7
基本的1株当たり 当期利益		221.29		214.89		6.40

上記の業績予想は本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

- （注） 1. クレジット債権の未回収リスクを低減させるため、当社グループでは、複数の損害保険会社とオートクレジット債権を対象とした取引信用保険包括契約（立替払方式のクレジット債権を対象とするもの）並びに保証機関型信用保険包括契約（提携ローン方式のクレジット債権を対象とするもの）を締結しております。当該保険契約は、お客様の債務不履行による損害を当社グループが被るのを回避することを目的としたものであり、毎月月末の保証対象債権の残高に対して保険料率を乗じ、翌月末日に保険料を支払うサイクルとなっております。また、半期に1回、保険金請求手続のうえ、保険金支払いを受けております。なお、保険金請求の対象債権につきましては所定の要件を設けております。
2. ワランティ原価とは、ワランティ対象車両の修理代金をいいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに海外関係会社を含む当社グループの連結財務諸表作成の円滑化を目的として、2016年3月期（第1期）から国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	4,493,889	6,474,571
金融債権	7,315,455	10,662,248
その他の金融資産	2,215,494	2,170,988
有形固定資産	475,783	416,140
無形資産	5,607,080	5,614,169
のれん	2,462,697	2,462,697
持分法投資	1,093,179	2,127,470
繰延税金資産	255,758	181,245
その他の資産	5,597,943	5,822,195
資産合計	29,517,276	35,931,722
負債の部		
金融保証契約	11,188,210	13,509,763
借入金	6,608,005	8,317,310
その他の金融負債	2,326,878	2,626,285
引当金	54,042	57,550
未払法人所得税等	498,200	382,204
繰延税金負債	1,579,691	1,649,442
その他の負債	2,977,939	3,673,326
負債合計	25,232,965	30,215,880
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	115,424
資本剰余金	2,950,000	3,015,170
利益剰余金	1,177,360	2,470,246
その他の資本の構成要素	102,174	109,595
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,279,534	5,710,435
非支配持分	4,778	5,407
資本合計	4,284,312	5,715,842
負債及び資本合計	29,517,276	35,931,722

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	7,899,687	9,064,971
その他の金融収益	3,351	319,586
持分法による投資利益	44,817	101,042
その他の収益	1,925	8,308
収益合計	7,949,780	9,493,908
営業費用	6,522,220	7,440,068
その他の金融費用	126,378	42,150
その他の費用	4,076	32,782
費用合計	6,652,674	7,515,000
税引前利益	1,297,106	1,978,908
法人所得税費用	449,094	685,508
当期利益	848,012	1,293,400
当期利益の所属		
親会社の所有者	846,701	1,292,886
非支配持分	1,311	514
当期利益	848,012	1,293,400
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	141.12	214.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	140.84	198.92

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	848,012	1,293,400
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
在外営業活動体の換算差額	471	407
持分法によるその他の包括利益		
持分法によるその他の包括利益	60,372	58,909
持分法によるその他の包括利益に係る法人所得税	△ 18,526	△ 18,024
税引後その他の包括利益	42,317	41,292
当期包括利益	890,329	1,334,692
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	888,773	1,333,971
非支配持分	1,556	721
当期包括利益	890,329	1,334,692

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				新株予約権	持分法によるその他の包括利益
2016年4月1日残高	50,000	2,950,000	330,659	1,446	-
当期包括利益					
当期利益	-	-	846,701	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	41,846
当期包括利益合計	-	-	846,701	-	41,846
所有者との取引額等					
新株の発行	-	-	-	-	-
子会社の設立に伴う払込	-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	58,656	-
所有者との取引額等合計	-	-	-	58,656	-
2017年3月31日残高	50,000	2,950,000	1,177,360	60,102	41,846
当期包括利益					
当期利益	-	-	1,292,886	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	40,885
当期包括利益合計	-	-	1,292,886	-	40,885
所有者との取引額等					
新株の発行	65,424	65,143	-	-	-
子会社の設立に伴う払込	-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引	-	27	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	△ 33,664	-
所有者との取引額等合計	65,424	65,170	-	△ 33,664	-
2018年3月31日残高	115,424	3,015,170	2,470,246	26,439	82,731

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	在外営業活動体の の換算差額	計	合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	-	1,446	3,332,105	-	3,332,105
当期包括利益					
当期利益	-	-	846,701	1,311	848,012
その他の包括利益	226	42,072	42,072	245	42,317
当期包括利益合計	226	42,072	888,773	1,556	890,329
所有者との取引額等					
新株の発行	-	-	-	-	-
子会社の設立に伴う払込	-	-	-	3,222	3,222
非支配株主との資本取引	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	58,656	58,656	-	58,656
所有者との取引額等合計	-	58,656	58,656	3,222	61,878
2017年3月31日残高	226	102,174	4,279,534	4,778	4,284,312
当期包括利益					
当期利益	-	-	1,292,886	514	1,293,400
その他の包括利益	199	41,085	41,085	207	41,292
当期包括利益合計	199	41,085	1,333,971	721	1,334,692
所有者との取引額等					
新株の発行	-	-	130,567	-	130,567
子会社の設立に伴う払込	-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引	-	-	27	△ 92	△ 65
株式に基づく報酬取引	-	△ 33,664	△ 33,664	-	△ 33,664
所有者との取引額等合計	-	△ 33,664	96,930	△ 92	96,838
2018年3月31日残高	425	109,595	5,710,435	5,407	5,715,842

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位: 千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,297,106	1,978,908
減価償却費及び償却費	335,448	338,623
その他の金融収益及び金融費用	126,922	△ 249,894
金融債権の増減額(△は増加)	△ 167,616	△ 3,346,794
金融保証契約の増減額(△は減少)	1,819,379	2,321,554
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△ 281,474	74,061
その他の金融負債の増減額(△は減少)	305,401	318,515
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 764,306	△ 224,801
その他の負債の増減額(△は減少)	414,620	690,138
持分法による投資利益	△ 44,817	△ 101,042
その他	182,505	△ 23,304
小計	3,223,169	1,775,965
利息及び配当金の受取額	310	33,076
利息の支払額	△ 114,990	△ 89,368
法人所得税等の支払額	△ 339,358	△ 676,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769,131	1,043,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 1,009,514	△ 592,963
有形固定資産の取得による支出	△ 88,027	△ 48,081
無形資産の取得による支出	△ 195,264	△ 180,596
貸付金貸付による支出	△ 44,546	△ 13,650
貸付金回収による収入	23,229	5,802
差入保証金の差入による支出	△ 123,793	△ 61,957
差入保証金の回収による収入	45,202	39,081
出資金の差入による支出	-	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,392,714	△ 852,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	2,718,596	10,637,650
短期借入金の返済による支出	△ 2,354,593	△ 12,064,530
長期借入れによる収入	3,480,750	8,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,989,121	△ 5,243,303
リース債務の返済による支出	△ 81,872	△ 70,623
株式の発行による収入	-	130,567
非支配株主からの払い込みによる収入	3,374	-
非支配持分からの子会社株式の持分取得による支出	-	△ 65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,222,866	1,789,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 846,449	1,980,477
現金及び現金同等物の期首残高	5,340,130	4,493,889
現金及び現金同等物の為替換算による影響	208	205
現金及び現金同等物の期末残高	4,493,889	6,474,571

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメントの収益及び業績

報告セグメントは、「クレジット関連事業」のみとなるため、記載を省略しております。

地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内に帰属する収益が、連結損益計算書の収益の大部分を占めるため、地域別の収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

主要な顧客に関する情報

当社グループは、一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しないため、記載を省略しております。

（1株当たり利益）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

（1）基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (千円)	846,701	1,292,886
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	6,000,000	6,016,603
基本的1株当たり当期利益(円)	141.12	214.89

（2）希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (千円)	846,701	1,292,886
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(千円)	△ 1,640	△5,722
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(千円)	845,061	1,287,164
基本的加重平均普通株式数(株)	6,000,000	6,016,603
親会社発行のストック・オプションに 係る調整(株)	—	454,047
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する加重平均普通株式数(株)	6,000,000	6,470,650
希薄化後1株当たり当期利益(円)	140.84	198.92

（注）当社は、2017年6月28日開催の取締役会決議により、2017年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。